

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月9日
【四半期会計期間】	第132期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	山陽電気鉄道株式会社
【英訳名】	Sanyo Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上門 一裕
【本店の所在の場所】	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号
【電話番号】	078(612)2032
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 水谷 大輔
【最寄りの連絡場所】	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号
【電話番号】	078(612)2032
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 水谷 大輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第131期 第2四半期連結 累計期間	第132期 第2四半期連結 累計期間	第131期
会計期間		自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日
営業収益	(百万円)	25,142	19,159	51,633
経常利益	(百万円)	2,463	113	4,208
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,662	32	2,879
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,626	253	1,964
純資産額	(百万円)	41,521	41,443	41,524
総資産額	(百万円)	97,731	96,606	98,435
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	74.80	1.44	129.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	41.4	41.8	41.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,050	939	8,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,255	1,478	6,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,360	426	391
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,199	6,144	8,988

回次		第131期 第2四半期連結 会計期間	第132期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2019年 7月1日 至2019年 9月30日	自2020年 7月1日 至2020年 9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	30.21	27.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しており、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
なお、当社の連結子会社である株式会社舞子ホテルは、2020年9月17日付で清算終了しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行拡大により全国的に社会経済活動が制限され、その後、政府による各種経済浮揚策が講じられたものの、景気は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢において、運輸業では外出自粛により旅客が大幅に減少したほか、流通業では緊急事態宣言発出に伴う臨時休業等で影響を大きく受けるなかで、各種感染防止策を講じながらの事業推進となりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、営業収益は19,159百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ5,983百万円(23.8%)の減収となり、営業損失は59百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ2,490百万円(前年同期営業利益2,431百万円)の減益、経常利益は113百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ2,349百万円(95.4%)の減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は32百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ1,630百万円(98.1%)の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりとなります。

運輸業

鉄道事業におきましては、沿線での行楽イベントの中止に加えて、外出自粛や猛暑による出控えもあり、定期外旅客が大きく減少したほか、沿線学校の臨時休校や沿線企業での在宅勤務が影響し、定期旅客も大きく減少したことから減収となりました。

また、バス事業におきましても、外出自粛による一般乗合路線の旅客減少や観光貸切の稼働率低下に加え、トラストツアーの募集・催行中止や高速バスの一部路線の運休などにより減収となりました。

運輸業全体では、外部顧客に対する営業収益は7,293百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ2,825百万円(27.9%)の減収となり、営業損失は1,186百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ2,313百万円(前年同期営業利益は1,127百万円)の減益となりました。

流通業

百貨店業におきましては、「柿安ダイニング」をはじめとする新規店舗の導入や、美術・宝飾催事の開催により売上確保に努めたものの、緊急事態宣言の発出に伴い、4月8日から5月15日まで食料品売場を除くすべての売場を臨時休業したことや催事イベントの中止の影響が大きく減収となりました。

また、コンビニエンスストア業におきましても、「ローソン+フレンズ」の一部店舗の閉店などにより減収となりました。

流通業全体では、外部顧客に対する営業収益は7,639百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ3,269百万円(30.0%)の減収となり、営業損失は78百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ283百万円(前年同期営業利益は204百万円)の減益となりました。

不動産業

分譲事業におきましては、前年同期に比べ分譲規模が大きくなったことなどにより増収となりました。

不動産業全体では、外部顧客に対する営業収益は2,654百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ209百万円(8.6%)の増収となり、営業利益は1,099百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ158百万円(16.9%)の増益となりました。

レジャー・サービス業

飲食業におきましては、テイクアウト需要が拡大したケンタッキー・フライド・チキンの各店舗や今年1月にオープンした「マネケン山陽明石駅店」で売上が好調に推移したほか、「サン神戸ゴルフガーデン」で来場者が増加したものの、舞子ホテルが2019年末より改装工事のため休業したことなどから減収となりました。

レジャー・サービス業全体では、外部顧客に対する営業収益は890百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ104百万円(10.5%)の減収となり、営業利益は38百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ3百万円(8.6%)の減益となりました。

その他の事業

一般労働者派遣業では積極的な営業活動により、地元自治体等から新たに業務を受注したことなどから増収となりました。

外部顧客に対する営業収益は680百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ7百万円(1.1%)の増収となりましたが、営業利益は42百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ38百万円(47.8%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べて1,829百万円減少し、96,606百万円となりました。また、純資産は前期末に比べて81百万円減少し、41,443百万円となり、自己資本比率は41.8%となりました。増減の主な内訳は、資産の部では現金及び預金が2,894百万円減少し、分譲土地建物が1,880百万円増加しております。負債の部では支払手形及び買掛金が710百万円、未払法人税等が728百万円、それぞれ減少しております。純資産の部では、利益剰余金が301百万円減少しております。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、たな卸資産の増加や有形固定資産の取得、長期借入金の返済による支出等により、前連結会計年度末に比べ2,844百万円減少し、6,144百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は939百万円(前年同四半期は4,050百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2百万円や減価償却費1,969百万円等があった一方で、たな卸資産が1,839百万円増加したことや法人税等の支払額を845百万円計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は1,478百万円(前年同四半期は4,255百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得により1,791百万円を支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は426百万円(前年同四半期は1,360百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金による収入が1,500百万円あった一方で、長期借入金の返済により2,466百万円を支出したこと等によるものです。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,330,598	22,330,598	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,330,598	22,330,598	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	22,330,598	-	10,090	-	2,522

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
阪神電気鉄道株式会社	大阪市福島区海老江1丁目1番24号	3,880	17.46
関電不動産開発株式会社	大阪市北区中之島3丁目3番23号	1,121	5.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	620	2.79
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	392	1.76
株式会社日本カストディ銀行(信 託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	288	1.30
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 川崎重工業口 再信託受託者 株式会社 日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	272	1.23
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (退職給付信託神姫バス口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	260	1.17
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	246	1.11
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1丁目3番1号	220	0.99
モロゾフ株式会社	神戸市東灘区御影本町6丁目 11番19号	207	0.93
計	-	7,508	33.79

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 川崎重工業口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行の持株数272千株は、川崎重工業株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託神姫バス口)の持株数260千株は、神姫バス株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 109,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,133,300	221,333	-
単元未満株式	普通株式 87,598	-	1単元(100株)未満
発行済株式総数	22,330,598	-	-
総株主の議決権	-	221,333	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己所有株式) 山陽電気鉄道株式会社	神戸市長田区御屋敷通 3丁目1番1号	109,700	-	109,700	0.49
計	-	109,700	-	109,700	0.49

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、以下のとおりであります。
役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員 監査室長	取締役 執行役員 鉄道事業本部副本部長	金谷 明彦	2020年7月1日

(注)当社は、執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における執行役員の役職の異動は、以下のとおりであります。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
執行役員 鉄道事業本部 安全推進・企画部、 技術部担当	執行役員 鉄道事業本部 鉄道営業部担当	増田 隆治	2020年7月1日
執行役員 鉄道事業本部 鉄道営業部担当	執行役員 鉄道事業本部 安全推進・企画部担当	井上 俊行	2020年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,116	6,222
受取手形及び売掛金	2,288	2,209
有価証券	701	700
商品及び製品	1,120	1,060
分譲土地建物	4,596	6,476
その他	925	972
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	18,745	17,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35,502	34,822
機械装置及び運搬具(純額)	9,782	9,730
土地	22,123	22,131
建設仮勘定	1,581	1,436
その他(純額)	1,045	976
有形固定資産合計	70,035	69,096
無形固定資産	408	372
投資その他の資産		
投資有価証券	4,828	5,204
長期貸付金	61	57
退職給付に係る資産	2,361	2,337
繰延税金資産	678	627
その他	1,332	1,284
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	9,247	9,497
固定資産合計	79,690	78,967
資産合計	98,435	96,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,534	4,824
短期借入金	6,183	6,224
未払法人税等	809	81
賞与引当金	592	547
役員賞与引当金	46	-
商品券等使用引当金	229	242
その他	8,054	7,926
流動負債合計	21,451	19,846
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	23,493	23,381
繰延税金負債	1	0
退職給付に係る負債	1,670	1,715
長期前受工事負担金	208	334
受入敷金保証金	3,686	3,521
その他	399	363
固定負債合計	35,459	35,316
負債合計	56,911	55,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,090	10,090
資本剰余金	6,854	6,854
利益剰余金	22,480	22,179
自己株式	173	174
株主資本合計	39,251	38,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	692	990
退職給付に係る調整累計額	466	432
その他の包括利益累計額合計	1,158	1,423
非支配株主持分	1,113	1,070
純資産合計	41,524	41,443
負債純資産合計	98,435	96,606

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業収益	25,142	19,159
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	注2 20,195	注2 17,014
販売費及び一般管理費	注1,注2 2,515	注1,注2 2,203
営業費合計	22,711	19,218
営業利益又は営業損失()	2,431	59
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	77	81
持分法による投資利益	1	1
雇用調整助成金	-	122
雑収入	148	147
営業外収益合計	227	354
営業外費用		
支払利息	129	125
雑支出	66	55
営業外費用合計	196	181
経常利益	2,463	113
特別利益		
工事負担金等受入額	326	100
雇用調整助成金	-	注3 29
固定資産売却益	13	-
特別利益合計	339	129
特別損失		
工事負担金等圧縮額	326	100
臨時休業等損失	-	注4 94
投資有価証券評価損	-	33
固定資産除却損	4	12
特別損失合計	330	240
税金等調整前四半期純利益	2,471	2
法人税、住民税及び事業税	749	56
法人税等調整額	8	34
法人税等合計	740	21
四半期純利益又は四半期純損失()	1,731	19
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	69	51
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,662	32

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,731	19
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	302
退職給付に係る調整額	19	30
その他の包括利益合計	104	272
四半期包括利益	1,626	253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,560	296
非支配株主に係る四半期包括利益	66	43

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,471	2
減価償却費	1,888	1,969
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	0	18
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	46	38
賞与引当金の増減額(は減少)	1	44
役員賞与引当金の増減額(は減少)	36	46
商品券等使用引当金の増減額(は減少)	2	13
持分法による投資損益(は益)	1	1
受取利息及び受取配当金	78	82
支払利息	129	125
投資有価証券評価損益(は益)	-	33
雇用調整助成金	-	151
有形固定資産除却損	139	107
売上債権の増減額(は増加)	801	15
たな卸資産の増減額(は増加)	544	1,839
仕入債務の増減額(は減少)	874	188
その他の流動資産の増減額(は増加)	81	29
その他の流動負債の増減額(は減少)	926	150
その他の固定負債の増減額(は減少)	173	188
建設仮勘定の営業費振替額	128	104
未払消費税等の増減額(は減少)	-	274
その他	53	110
小計	4,944	195
利息及び配当金の受取額	78	82
利息の支払額	129	127
助成金の受取額	-	145
法人税等の支払額	842	845
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,050	939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	0
定期預金の払戻による収入	-	50
有形固定資産の取得による支出	4,683	1,791
有形固定資産の売却による収入	13	0
投資有価証券の取得による支出	4	4
長期前払費用の増減額(は増加)	1	0
その他の投資その他の資産の取得による支出	26	19
その他の投資その他の資産の減少による収入	34	6
長期前受工事負担金等受入による収入	328	289
その他	84	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,255	1,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	328	887
長期借入れによる収入	1,800	1,500
長期借入金の返済による支出	2,475	2,446
配当金の支払額	333	333
その他	23	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,360	426
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,566	2,844
現金及び現金同等物の期首残高	7,765	8,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	注 6,199	注 6,144

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社の連結子会社でありました株式会社舞子ホテルは、当第2四半期連結会計期間において、2020年9月17日で清算終了しており、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書における「(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響について)」に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。なお、同感染症による売上等への影響は当連結会計年度以降も継続するものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損等の会計上の見積もりを行っております。

しかしながら、この仮定は不確定要素が多く、当社グループの財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

(注1)販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
人件費	1,383百万円	1,220百万円
経費	902	779
諸税	75	73
減価償却費	153	131
計	2,515	2,203

(注2)引当金繰入額等のうち主要なものは、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
賞与引当金繰入額	553百万円	547百万円
退職給付費用	155	137

(注3)雇用調整助成金の内容

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言を踏まえた当社グループの山陽百貨店における臨時休業期間中の人件費に対するものであります。

(注4)臨時休業等損失の内容

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言を踏まえた当社グループの山陽百貨店における臨時休業期間中の固定費(人件費・減価償却費など)であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(注)現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	6,327百万円	6,222百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	128	78
現金及び現金同等物	6,199	6,144

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	333	15.0	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	333	15.0	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	333	15.0	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

無配のため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	10,118	10,909	2,444	995	673	25,142	-	25,142
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	199	18	225	28	876	1,346	1,346	-
計	10,317	10,928	2,669	1,023	1,550	26,489	1,346	25,142
セグメント利益	1,127	204	940	42	80	2,395	36	2,431

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去36百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	7,293	7,639	2,654	890	680	19,159	-	19,159
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	177	27	180	20	837	1,243	1,243	-
計	7,471	7,667	2,834	910	1,518	20,402	1,243	19,159
セグメント利益又は 損失()	1,186	78	1,099	38	42	84	25	59

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去25百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	74円80銭	1円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,662	32
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	1,662	32
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,221	22,221

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月5日

山陽電気鉄道株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 梅原 隆 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 仲下 寛司 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山陽電気鉄道株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山陽電気鉄道株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。